



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東証・大証一部  
 コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)高橋 秀夫 TEL(03)3915-4321(代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,122	△8.4	△3,797	—	△4,537	—	△2,997	—
19年3月期	116,895	17.6	△472	—	10	△99.4	43	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△52	23	—	—	△12.3		△3.9		△3.5	
19年3月期	0	82	—	—	0.2		0.0		△0.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 271百万円 19年3月期 1,426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	111,099		21,943		19.7		381 06	
19年3月期	121,157		26,884		22.2		467 94	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,861百万円 19年3月期 26,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△2,176		600		△1,723		3,024	
19年3月期	452		696		△4,380		6,325	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	54,000	9.8	200	—	△200	—	△300	—	△5	23
通期	120,000	12.0	1,000	—	0	—	0	—	0	00

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 57,810,709株 19年3月期 57,810,709株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 440,126株 19年3月期 417,074株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	76,841	△9.2	△3,218	—	△3,883	—	△1,958	—
19年3月期	84,643	15.8	△593	—	△1,149	—	△694	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△33	89	—	—
19年3月期	△13	00	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	84,042	14,563	17.3	252	09		
19年3月期	89,845	17,712	19.7	306	47		

(参考) 自己資本

20年3月期 14,563百万円

19年3月期 17,712百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	45,000	21.1	100	—	△200	—	△200	—	△3	46
通 期	93,000	21.0	700	—	0	—	0	—	0	00

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績

(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国や資源国向けの輸出は堅調を維持しているものの、原油をはじめとする一次産品価格の高騰や、サブプライム問題の長期化による株価下落・円高等が下振れ要因として作用し、景況の減速傾向が顕著となりました。

この流れは国内建設市場にも影響し、建築確認の厳格化等と相まって、ここ数年にわたり高い伸びを続けてきた民間企業の建築投資も、伸び率は緩やかになりました。また、公共工事では、国土交通省による積極的な「総合評価方式」導入の動きが都道府県や市町村にも波及し、価格以外に技術提案の要素が評価される入札制度が定着しつつあります。

このような情勢の下、当社グループは、グループの総力をあげた技術提案による、採算性を重視した受注活動に注力するとともに、競争優位性を確保できる独自製品（S Cデッキ、プレビーム橋、K B S：システム建築）の拡販につとめてまいりました。

当社グループの連結業績は、採算性を優先させたこと等から、受注高は135,075百万円（前年同期比△7.1%）となりました。

売上高は、前連結会計年度に工事進行基準の適用条件の変更を行ったこと等から、107,122百万円（前年同期比△8.4%）となりました。

収益面につきましては、厳しい経営環境を鑑み、1,177百万円の販売費及び一般管理費の削減や投資有価証券の売却等可能な施策を講じてまいりましたが、低価格で受注していた工事の採算性悪化や鋼材をはじめとする資材費の高騰等を受けて、営業損失3,797百万円（前年同期は営業損失472百万円）、経常損失4,537百万円（前年同期は経常利益10百万円）、当期純損失2,997百万円（前年同期は当期純利益43百万円）となりました。

なお、当社は平成20年4月1日付の業績修正時に経常損失4,200百万円、当期純損失2,500百万円の見込みと発表いたしました。その後持分法適用会社において持分法損益を修正すべき事象（工事損失の追加引当）が発生したため、連結業績を修正いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は46,971百万円（前年同期比△3.1%）の微減に留まりました。しかしながら、鋼橋工事の低価格受注による厳しい採算に加えて、資材費の高騰等により収益は大幅に悪化し、営業損失1,356百万円（前年同期は営業利益2,152百万円）となりました。

#### （土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、建築確認の厳格化による工事着工の遅れ等から、売上高は52,552百万円（前年同期比△12.4%）となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費を830百万円削減したものの、P C橋工事の大幅な採算悪化が影響し、営業損失1,508百万円（前年同期は営業損失1,408百万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上が大幅に増加したことに加え、販売費及び一般管理費を222百万円削減したことにより、売上高は26,483百万円（前年同期比+21.1%）、営業利益は571百万円（前年同期比+38.6%）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、外需の牽引力低下、株価低迷や円高による企業マインドの低下、一次産品価格の高騰等により、当面は調整局面が続くものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「橋梁事業の体制強化」、「経営資源の選択と集中」、「固定費の削減および財務体質の改善」、「内部統制システムの整備と強化」を骨子とした中期経営計画を着実に実行するとともに、グループの技術力を最大限に活かして競争力を高め、業績の回復に努めてまいります。

当社グループの平成21年3月期の通期業績予想は、連結売上高120,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益0百万円及び連結当期純利益0百万円を見込んでいます。

また、当社個別の通期業績予想は、売上高93,000百万円、営業利益700百万円、経常利益0百万円、そして当期純利益0百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、111,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,058百万円(△8.3%)減少しました。これは主に、資金繰りのマイナスカバーのため現預金が3,296百万円減少したこと、債権流動化により受取手形、完成工事未収入金が3,511百万円減少したこと及び投資有価証券の売却により2,965百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、89,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,117百万円(△5.4%)減少しました。これは手持ち工事の進捗が前年度より低いため、支払手形・工事未払金が4,015百万円、未成工事受入金が638百万円減少したこと等によるものであります。

さらに、「純資産の部」は21,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,940百万円(△18.4%)減少しました。これは当期純損失による利益剰余金の減少3,081百万円、投資有価証券の売却による評価・換算差額金等1,221百万円の減少等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、3,301百万円減少し3,024百万円(前連結会計年度比△52.2%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,176百万円の資金減少(前連結会計年度は452百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が4,177百万円となりましたが、債権流動化による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、600百万円の資金増加(前連結会計年度は696百万円の資金増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等により資金の使用がありましたが、投資有価証券の売却による収入がこれを上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の資金減少(前連結会計年度は4,380百万円の資金減少)となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還による資金の使用があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	23.1%	25.1%	22.9%	22.2%	19.7%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	16.0%	14.0%	10.3%	6.8%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5.0年	47.3年	19.7年	82.1年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.5	1.0	2.8	0.6	—

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当（期末配当）の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、株主配当を行うに足る利益をあげることができず、前事業年度に引き続き、実施を見送らせて頂く予定であります。

当社といたしましては、収益面及び財務面の更なる改善を図り、早期復配に向けて安定的な経営基盤を確立するために全力で諸施策の実行に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

## ① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

## ③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

2 企業集団の状況

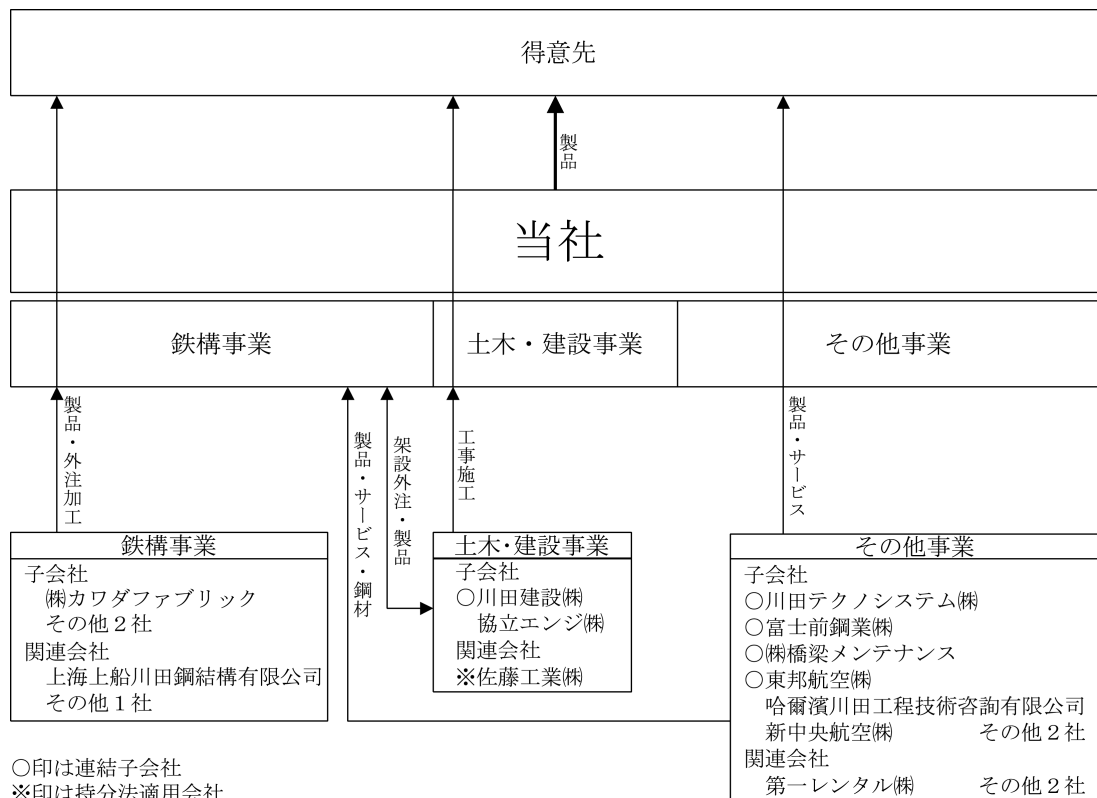
当社グループは、当社、子会社13社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、子会社でありましたアビア航空(株)は、平成19年6月30日で解散し、同年11月29日をもって清算終了いたしました。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、中国をはじめとする世界的な需要の拡大を背景に、鋼材・副資材等の価格高騰および調達難がおきています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行と「緊急公共工物品質確保対策」を背景に、技術提案力・施工体制を重視する「総合評価方式」が導入され、一時の極端な低価格応札は無くなりましたが、今後も公共投資の縮減傾向が予想される等、厳しい環境が継続すると考えています。

当社グループは、これに対処すべく、中期経営計画の重点課題を以下のとおりとし、その実践と達成にむけて全力を傾注する所存であります。

##### ① 橋梁事業の体制強化

###### a. 原価管理体制の強化

鋼製橋梁につきましては、従来の営業・設計・生産・工事の部門独立を尊重した体制を見直し、一元管理と全体最適の運営を目指した組織体制に改革するために、原価管理部門を強化・再編し、採算性重視の受注推進と損益状況のモニタリングを確実に実施できる原価管理体制を構築いたします。

また、PC橋梁につきましては、プロジェクトマネジメント（PM）制度を基盤とした組織づくりを実施し、現場力の強化を図ることで一定以上の精度で現場管理できる体制を定着させ、原価管理部門においても損益状況のモニタリングを確実に実施できる体制を構築いたします。

###### b. 受注体制の強化

国土交通省物件を中心とした「総合評価方式」における評価点アップのため、技術提案に係る分析・評価システムの構築により、技術提案力の強化を図るとともに、適正かつ競争力のある応札額の算定に向けて、積算精度の向上を図ってまいります。

###### c. コスト競争力の強化

組織・業務体制を見直し、人員の適正化を図ることで固定費削減を目指してまいります。また、生産ラインの更新・新設による生産性の改善、鋼材・購入品のグループ集中購買による調達コストの削減により変動費削減を図ってまいります。

###### d. 競争優位確保による採算性向上

競争優位性を確保できる独自製品（SCデッキ、プレビーム橋）の拡販を強化するとともに、新たな技術開発・製品開発にも積極的に取り組んでまいります。また、グループ総合エンジニアリング力の強みを活かし、鋼・コンクリート複合橋梁、鋼橋の疲労亀裂を対象とした保全工事の受注活動を積極的に推進いたします。

##### ② 経営資源の選択と集中

当社グループは多岐にわたり事業展開していますが、今後は想定されるリスクを十分に踏まえ、利益率の高い事業、付加価値の高い商品に経営資源を集中するとともに、不採算事業を縮小し、収益基盤の再構築を図ってまいります。

###### a. 建築事業

マンション工事の利益は市場環境の影響を受け易いことから、今後はマンション工事の選別受注を図るとともに、顧客ニーズや使用目的に合わせた最適な設計・施工が可能で、採算性がよいシステム建築工事の受注拡大を目指してまいります。

b. 鉄構事業

当社の得意とする大型構造物の需要は今後も底堅く推移するものと見込まれます。当社の優位性を発揮し得る物件にターゲットをおき、採算性を重視した受注を図るとともに、追加変更対応体制を強化することで利益の確保に努めてまいります。

c. 機械システム事業

機械システム事業につきましては、当社の将来における事業の柱にすべく積極的に技術開発を推進してまいります。公的機関からの委託開発や人間型ロボットの開発で培ったデバイス技術を活用し、セル生産用ロボットの早期商品化を目指してまいります。

d. 海外事業

リスク管理体制の強化を図り、採算性が確保でき、当社の優位性が活かせる地域（東南アジア、北米等）において案件を厳選した受注を目指してまいります。

e. 保全事業

保全事業の強化を図るため、平成20年2月に(株)橋梁メンテナンスの補修事業を川田建設(株)に統合いたしました。このことにより、鋼構造診断や調査能力等、保全工事に係る豊富な技術力を有する社員を一元化し、加えて、当社が鋼構造分野における積極的な技術支援を行うことにより、グループの総力をあげて受注拡大を図ってまいります。

③ 固定費の削減および財務体質の改善

収益体質を再構築するために以下の施策により、固定費の削減を図ってまいります。また、財務体質を改善するために財務のリストラを進めてまいります。

<固定費>

- a. 営業所の統廃合
- b. グループ管理部門の統合

<財務>

- a. 保有有価証券の処分
- b. 保有不動産の処分

④ 内部統制システムの整備と強化

コンプライアンス・リスク管理体制の整備を図り、組織を健全で効率的に運営できるマネジメント体制を強化してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※3	6,424		3,127	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※6	42,809		39,297	
3 未成工事支出金		14,495		12,904	
4 その他たな卸資産		220		225	
5 繰延税金資産		2,256		2,647	
6 その他		3,219		4,309	
貸倒引当金		△14		△12	
流動資産合計		69,409	57.3	62,500	56.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※3	20,251		20,407	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※3	20,583		20,842	
(3) 航空機・装備品	※3	4,028		3,832	
(4) 土地	※2 ※3	16,754		16,738	
(5) 建設仮勘定		37		79	
減価償却累計額		△34,401		△34,965	
有形固定資産合計		27,253		26,936	
2 無形固定資産		919		900	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	4,180		1,214	
(2) 関係会社株式		11,614		11,880	
(3) 長期貸付金		667		570	
(4) 繰延税金資産		2,460		3,511	
(5) その他	※1 ※2	5,265		4,225	
貸倒引当金		△613		△641	
投資その他の資産 合計		23,575		20,761	
固定資産合計		51,748	42.7	48,598	43.7
資産合計		121,157	100	111,099	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形・工事未払金等	※6	31,414		27,398	
2 短期借入金	※3	9,029		15,265	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※3	9,872		7,867	
4 一年以内に償還予定の 社債		2,915		655	
5 未払法人税等		211		134	
6 未成工事受入金		10,544		9,906	
7 賞与引当金		705		689	
8 完成工事補償引当金		81		74	
9 工事損失引当金		2,730		3,483	
10 損害補償損失引当金		827		455	
11 その他		3,199		3,188	
流動負債合計		71,532	59.0	69,118	62.2
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		2,626		2,421	
2 長期借入金	※3	12,700		10,206	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※2	2,243		2,243	
4 退職給付引当金		3,096		3,005	
5 役員退職慰労引当金		592		580	
6 海外事業損失引当金		718		857	
7 負ののれん		751		712	
8 その他		10		9	
固定負債合計		22,740	18.8	20,036	18.0
負債合計		94,272	77.8	89,155	80.2
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金		9,601	7.9	9,601	8.6
2 資本剰余金		8,435	7.0	7,732	7.0
3 利益剰余金		8,634	7.1	5,553	5.0
4 自己株式		△142	△0.1	△148	△0.1
株主資本合計		26,528	21.9	22,738	20.5
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		1,377	1.2	155	0.1
2 土地再評価差額金	※2	△1,049	△0.9	△1,032	△0.9
評価・換算差額等 合計		327	0.3	△877	△0.8
<b>III 少数株主持分</b>					
少数株主持分		27	0.0	82	0.1
純資産合計		26,884	22.2	21,943	19.8
負債純資産合計		121,157	100	111,099	100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			116,895	100	107,122	100	
II 売上原価	※2		109,530	93.7	104,261	97.3	
売上総利益			7,364	6.3	2,860	2.7	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		7,836	6.7	6,658	6.2	
営業損失			472	△0.4	3,797	△3.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		55			80		
2 受取配当金		44			37		
3 資産賃貸収入		256			241		
4 負ののれん償却額		19			38		
5 持分法による投資利益		1,426			271		
6 その他		179	1,981	1.7	190	860	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		776			915		
2 社債発行費		37			12		
3 資産賃貸費用		662			612		
4 その他		22	1,498	1.3	59	1,599	1.5
経常利益			10	0.0	—	—	
経常損失			—	—	4,537	△4.2	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		32			56		
2 固定資産売却益	※3	145			35		
3 投資有価証券売却益		1,032			1,417		
4 ゴルフ会員権等売却益		0			—		
5 貸倒引当金戻入益		14			3		
6 その他		23	1,250	1.1	12	1,525	1.4
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		47			43		
2 固定資産売却損	※4	0			19		
3 固定資産除却損	※5	97			105		
4 ゴルフ会員権等評価損		14			6		
5 海外事業損失引当金繰入額		245			246		
6 独禁法違反に係る損失		666			—		
7 特別退職加算金		1			34		
8 海外工事関連訴訟費用		198			72		
9 仮設材に係る臨時費用		—			156		
10 為替差損		—			359		
11 その他		113	1,386	1.2	122	1,166	1.1
税金等調整前当期純損失			125	△0.1	4,177	△3.9	
法人税、住民税及び事業税		188			139		
法人税等調整額		△301	△113	△0.1	△1,387	△1,247	△1.2
少数株主利益			—	—	67	0.1	
少数株主損失			55	△0.0	—	—	
当期純利益			43	0.0	—	—	
当期純損失			—	—	2,997	△2.8	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
当期純利益			43		43
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△2		22	20
株式交換による変動額		1,453			1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△653	1,865	△15	1,197
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
当期純利益					43
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					20
株式交換による変動額					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△4,338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△3,117
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,997		△2,997
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩額			△16		△16
繰延税金負債への振替額			△770		△770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		△703	703		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△703	△3,081	△5	△3,790
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	7,732	5,553	△148	22,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△2,997
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					△16
繰延税金負債への振替額					△770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,221	16	△1,204	54	△1,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,221	16	△1,204	54	△4,940
平成20年3月31日残高(百万円)	155	△1,032	△877	82	21,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純損失		△125	△4,177
2 減価償却費		1,571	1,751
3 負ののれん償却額		△19	△38
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△27	25
5 工事損失引当金の増加額		784	752
6 海外事業損失引当金の増加額		245	138
7 損害補償損失引当金の減少額		△456	△372
8 退職給付引当金の減少額		△88	△91
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		42	△12
10 受取利息及び受取配当金		△99	△118
11 支払利息		776	915
12 持分法による投資利益		△1,426	△271
13 有形固定資産売却益		△144	△15
14 有形固定資産除却損		97	105
15 投資有価証券売却益		△1,026	△1,417
16 投資有価証券評価損		1	22
17 ゴルフ会員権等売却益		△0	—
18 ゴルフ会員権等評価損		14	6
19 社債発行費		37	12
20 売上債権の増減額(増加:△)		△9,380	3,511
21 未成工事支出金の減少額		7,562	1,590
22 その他たな卸資産の増減額(増加:△)		95	△5
23 仕入債務の増減額(減少:△)		5,214	△4,015
24 未成工事受入金の減少額		△1,847	△638
25 特別退職加算金		1	34
26 その他		709	565
小計		2,512	△1,743
27 課徴金等の支払額		△1,922	△176
28 特別退職加算金の支払額		△1	△34
29 法人税等の支払額		△136	△213
30 その他		—	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー		452	△2,176
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入れによる支出		△209	△254
2 定期預金の払戻しによる収入		214	250
3 有形固定資産の取得による支出		△1,314	△1,658
4 有形固定資産の売却による収入		358	29
5 無形固定資産の純増加額		△269	△322
6 投資有価証券の取得による支出		△34	△5
7 投資有価証券の売却による収入		1,737	2,313
8 貸付けによる支出		△215	△55
9 貸付金の回収による収入		278	128
10 利息及び配当金の受取額		113	117
11 その他		37	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		696	600

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△2,780	6,235
2 長期借入れによる収入		7,036	5,481
3 長期借入金の返済による支出		△8,697	△9,979
4 社債発行による収入		1,830	500
5 社債の償還による支出		△749	△2,965
6 自己株式の取得及び売却による 収入・支出		△17	△5
7 配当金の支払額		△258	—
8 少数株主への配当金の支払額		△0	△0
9 利息の支払額		△756	△930
10 その他		12	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,380	△1,723
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△3,212	△3,301
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		9,538	6,325
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		6,325	3,024

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左  (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26百万円増加しています。 (追加情報) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業損失が110百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ111百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。	無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	社債発行費 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 同左 ⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。 ⑥退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧海外事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期大型工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>欄橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、37,630百万円であります。 (会計処理の変更) 従来より長期請負工事については、工事進行基準を適用していますが、当社及び連結子会社の川田建設(株)において、当連結会計年度より以下のとおり適用条件を変更いたしました。 《変更前》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>5億円 以上</td> <td>50% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>3億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>《変更後》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び新システムの導入等より工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高が11,105百万円多く計上され、売上総利益及び経常利益は137百万円それぞれ少なく計上されています。また、営業損失及び税金等調整前当期純損失は137百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	欄橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—	<p>①完成工事高の計上基準</p> <p>I 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設(株)</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>II その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、54,110百万円であります。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																			
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																			
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																			
欄橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																																																			
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																			
当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																																																			
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																																																			
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																			
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																			
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																			
適用条件	工期	請負金額	出来高																																																			
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																																																			
(連結子会社) 川田建設(株)	1年 以上	2億円 以上	—																																																			

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によっ ています。	②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重 要性がある場合は、20年間の均等償却 とし、重要性が乏しい場合は、発生時 の損益として処理しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっています。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し ています。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額 は、26,856百万円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	—————
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業 分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適 用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用し ています。	—————

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金
※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (当社) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 (連結子会社) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 613百万円	※2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (当社) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円 (連結子会社) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
※3 下記の資産は、長期借入金9,498百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,688百万円並びに短期借入金2,101百万円の担保に供しています。	※3 下記の資産は、長期借入金8,493百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,415百万円並びに短期借入金5,562百万円の担保に供しています。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,347 (2,317)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">315 (315)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,123</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,347 (2,317)	機械装置・工具器具備品	315 (315)	航空機・装備品	329	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	127	計	17,123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,095 (2,199)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">260 (260)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,095 (2,199)	機械装置・工具器具備品	260 (260)	航空機・装備品	649	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	94	計	17,103
担保資産	金額(百万円)																																
現金預金	33																																
建物・構築物	3,347 (2,317)																																
機械装置・工具器具備品	315 (315)																																
航空機・装備品	329																																
土地	12,970 (11,587)																																
投資有価証券	127																																
計	17,123																																
担保資産	金額(百万円)																																
現金預金	33																																
建物・構築物	3,095 (2,199)																																
機械装置・工具器具備品	260 (260)																																
航空機・装備品	649																																
土地	12,970 (11,587)																																
投資有価証券	94																																
計	17,103																																
( )内は、工場財団抵当による借入金12,356百万円に供されているものの内書きであります。	( )内は、工場財団抵当による借入金14,475百万円に供されているものの内書きであります。																																
4 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)	4 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600																				
保証先	保証額 (百万円)																																
富士前商事(株)	600																																
計	600																																
保証先	保証額 (百万円)																																
富士前商事(株)	600																																
計	600																																
(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)	(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>マツヤハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	710	マツヤハウジング(株)	460	その他4社	1,263	計	2,433												
保証先	保証額 (百万円)																																
(株)タカラレーベン	977																																
日本綜合地所(株)	540																																
その他4社	1,059																																
計	2,576																																
保証先	保証額 (百万円)																																
(株)タカラレーベン	710																																
マツヤハウジング(株)	460																																
その他4社	1,263																																
計	2,433																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>5 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 952 742 1052"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>19,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,215百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table data-bbox="247 1265 742 1332"> <tr> <td>受取手形</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,040百万円	借入実行残高	7,825百万円	差引額	11,215百万円	受取手形	88百万円	支払手形	20百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 952 1364 1052"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,240百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,690百万円	借入実行残高	13,450百万円	差引額	3,240百万円
当座貸越極度額	19,040百万円																
借入実行残高	7,825百万円																
差引額	11,215百万円																
受取手形	88百万円																
支払手形	20百万円																
当座貸越極度額	16,690百万円																
借入実行残高	13,450百万円																
差引額	3,240百万円																



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	5,155,055	—	57,810,709

(注) 増加は、株式交換によるものであります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	392,960	115,899	91,785	417,074

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加13,546株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加102,353株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709	—	—	57,810,709

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	417,074	27,180	4,128	440,126

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額はあります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 6,424百万円	現金預金勘定 3,127百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △98百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △102百万円
現金及び現金同等物 6,325百万円	現金及び現金同等物 3,024百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,130	59,207	10,557	116,895	—	116,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	806	11,302	13,476	(13,476)	—
計	48,497	60,013	21,860	130,371	(13,476)	116,895
営業費用	46,344	61,422	21,448	129,215	(11,847)	117,367
営業利益 又は営業損失(△)	2,152	△1,408	412	1,156	(1,628)	△472
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,575	40,379	16,199	94,155	27,001	121,157
減価償却費	386	386	593	1,366	204	1,571
資本的支出	722	22	824	1,570	53	1,623

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,634	51,749	9,738	107,122	—	107,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336	803	16,745	18,885	(18,885)	—
計	46,971	52,552	26,483	126,007	(18,885)	107,122
営業費用	48,327	54,060	25,911	128,300	(17,380)	110,920
営業利益 又は営業損失(△)	△1,356	△1,508	571	△2,292	(1,505)	△3,797
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	45,487	30,214	15,913	91,615	19,483	111,099
減価償却費	543	378	621	1,543	207	1,751
資本的支出	920	35	743	1,699	62	1,761

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・

賃貸に関する事業等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,654百万円、当連結会計年度1,747百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,395百万円、当連結会計年度22,172百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が6,840百万円、「土木・建設事業」が4,264百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が18百万円増加し、「土木・建設事業」が156百万円減少しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しています。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「鉄構事業」で55百万円、「土木・建設事業」で42百万円、「その他事業」で32百万円、「消去又は全社」で6百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 163</td> <td style="text-align: right;">百万円 106</td> <td style="text-align: right;">百万円 57</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">681</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具・備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57	航空機・装備品	1,841	575	1,266	合計	2,005	681	1,324	1年内	283百万円	1年超	1,040百万円	合計	1,324百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	411百万円	1年内	17百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 113</td> <td style="text-align: right;">百万円 77</td> <td style="text-align: right;">百万円 35</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具・備品	百万円 113	百万円 77	百万円 35	航空機・装備品	3,348	860	2,488	合計	3,462	938	2,523	1年内	404百万円	1年超	2,118百万円	合計	2,523百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303百万円	1年内	22百万円	1年超	31百万円	合計	53百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械・運搬具・工具器具・備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57																																																														
航空機・装備品	1,841	575	1,266																																																														
合計	2,005	681	1,324																																																														
1年内	283百万円																																																																
1年超	1,040百万円																																																																
合計	1,324百万円																																																																
支払リース料	411百万円																																																																
減価償却費相当額	411百万円																																																																
1年内	17百万円																																																																
1年超	20百万円																																																																
合計	37百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械・運搬具・工具器具・備品	百万円 113	百万円 77	百万円 35																																																														
航空機・装備品	3,348	860	2,488																																																														
合計	3,462	938	2,523																																																														
1年内	404百万円																																																																
1年超	2,118百万円																																																																
合計	2,523百万円																																																																
支払リース料	303百万円																																																																
減価償却費相当額	303百万円																																																																
1年内	22百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	53百万円																																																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,251	1,214
売上原価	387	1,024
役員退職慰労引当金	239	234
賞与引当金	285	278
貸倒引当金	194	198
投資不動産評価損	1,301	1,301
投資有価証券評価損	212	176
ゴルフ会員権等評価損	129	118
退職給付信託	474	485
減損損失	1,256	1,174
工事損失引当金	1,103	1,407
海外事業損失引当金	290	346
損害補償損失引当金	334	183
繰越欠損金	3,359	4,570
その他	413	381
繰延税金資産小計	11,232	13,096
評価性引当額	△5,579	△6,049
繰延税金資産合計	5,652	7,047
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	△2,243	△2,243
その他有価証券評価差額金	△925	△101
関係会社投資額	—	△784
その他	△10	△3
繰延税金負債合計	△3,179	△3,132
繰延税金資産の純額	2,473	3,914
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,538	3,830	2,291	335	631	296
小計	1,538	3,830	2,291	335	631	296
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	21	20	△0	337	282	△55
小計	21	20	△0	337	282	△55
合計	1,559	3,851	2,291	672	914	241

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	1,735	2,317
売却益の合計額 (百万円)	1,032	1,417
売却損の合計額 (百万円)	6	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

## (2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円)	306	278
その他 (百万円)	2	2

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	20	—	—	20	—	—	—
合計	—	20	—	—	20	—	—	—

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) 同左

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあっています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び連結子会社川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,838</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,464</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,096</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,096</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△10,838	年金資産	7,374	未積立退職給付債務	△3,464	未認識数理計算上の差異	372	未認識過去勤務債務	△5	連結貸借対照表計上額純額	△3,096	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,096	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,537</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,021</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,005</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,005</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△10,537	年金資産	6,516	未積立退職給付債務	△4,021	未認識数理計算上の差異	1,019	未認識過去勤務債務	△3	連結貸借対照表計上額純額	△3,005	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,005
退職給付債務	△10,838																																
年金資産	7,374																																
未積立退職給付債務	△3,464																																
未認識数理計算上の差異	372																																
未認識過去勤務債務	△5																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,096																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,096																																
退職給付債務	△10,537																																
年金資産	6,516																																
未積立退職給付債務	△4,021																																
未認識数理計算上の差異	1,019																																
未認識過去勤務債務	△3																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,005																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△3,005																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	559	利息費用	200	期待運用収益	△143	数理計算上の差異の費用処理額	86	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	701	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	528	利息費用	206	期待運用収益	△144	数理計算上の差異の費用処理額	92	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	681								
勤務費用(注)	559																																
利息費用	200																																
期待運用収益	△143																																
数理計算上の差異の費用処理額	86																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	701																																
勤務費用(注)	528																																
利息費用	206																																
期待運用収益	△144																																
数理計算上の差異の費用処理額	92																																
過去勤務債務の費用処理額	△1																																
退職給付費用	681																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左									
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
川田建設(株) PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付
  - (2) 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引(株式交換による川田建設(株)の完全子会社化)
  - (3) 結合後企業の名称  
該当事項はありません。
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社と川田建設(株)は、平成18年9月22日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月9日開催の川田建設(株)臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年2月1日に株式交換の実施に至りました。なお、当社におきましては会社法796条第3項及び第4項(簡易株式交換)の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議は不要となりました。  
この株式交換は、当社を中心とする当社グループの事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指すべく、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化することを目的としています。
2. 実施した会計処理の概要  
平成18年9月22日が企業結合の合意公表日であり、同年9月30日(みなし取得日)に株式交換が行われたものとみなして会計処理しています。  
個別財務諸表上では、子会社株式の取得原価は取得の対価(少数株主に交付した当社株式の時価)に取得に直接要した支出額を加算して計上しています。  
連結財務諸表上では、追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額は負ののれんに計上しています。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
取得の対価  
川田工業(株)の株式 1,479百万円  
取得に直接要した支出  
弁護士・会計士費用 5百万円  

---

取得原価 1,484百万円
  - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
    - ① 株式の種類及び交換比率  
普通株式 川田工業(株) 1 : 川田建設(株) 1.14
    - ② 交換比率の算定方法  
当社及び川田建設(株)それぞれについて市場株価平均法、時価純資産価額法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。
    - ③ 交付株式数及びその評価額  
5,155,055株 1,453百万円
  - (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
    - ① 負ののれんの金額 770百万円
    - ② 発生原因  
追加取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによります。
    - ③ 償却の方法及び償却期間  
20年間で均等償却
  - (4) 企業結合契約に規定する条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
  - (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	467.94円	381.06円
1株当たり当期純利益金額	0.82	—
1株当たり当期純損失金額	—	52.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失を計上しているため、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	43	—
当期純損失 (百万円)	—	2,997
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	43	—
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	—	2,997
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	53,081	57,379

## 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,884	21,943
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	27	82
(うち少数株主持分) (百万円)	(27)	(82)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	26,856	21,861
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,394	57,371

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社及び連結子会社川田テクノシステム(株)の取引先である(株)コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされていません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、約38百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。</p>	—

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		2,991		1,347		
2 受取手形	※9 ※17	10,464		5,210		
3 完成工事未収入金	※10	24,450		26,615		
4 製品		6		3		
5 未成工事支出金		11,243		10,613		
6 材料貯蔵品		103		73		
7 繰延税金資産		2,221		2,715		
8 その他	※11	2,624		3,389		
流動資産合計		54,106	60.2	49,969		59.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	12,265		12,426		
減価償却累計額		△8,608	3,657	△8,761	3,665	
(2) 構築物	※2	3,077		3,095		
減価償却累計額		△2,735	341	△2,780	315	
(3) 機械装置	※3	11,401		11,883		
減価償却累計額		△9,863	1,538	△10,062	1,820	
(4) 車両運搬具		171		159		
減価償却累計額		△152	18	△142	17	
(5) 工具器具・備品	※4	1,801		1,748		
減価償却累計額		△1,583	217	△1,561	186	
(6) 土地	※5 ※16	14,262		14,247		
(7) 建設仮勘定		37		79		
有形固定資産計		20,073	22.3	20,332		24.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権		24		24		
(2) ソフトウェア		387		311		
(3) その他		28		30		
無形固定資産計		441	0.5	366		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,907		1,009	
(2) 関係会社株式			3,992		4,179	
(3) 関係会社出資金			310		310	
(4) 長期貸付金			500		495	
(5) 従業員長期貸付金			30		21	
(6) 関係会社長期貸付金			130		261	
(7) 投資不動産	※16	784		760		
減価償却累計額		△148	635	△127	633	
(8) 長期営業外受取手形			942		131	
(9) 長期営業外未収入金	※12		754		682	
(10) 長期前払費用			47		102	
(11) 繰延税金資産			2,298		4,072	
(12) その他			2,273		2,103	
貸倒引当金			△600		△627	
投資その他の資産計			15,222	17.0	13,374	15.9
固定資産合計			35,738	39.8	34,073	40.5
資産合計			89,845	100	84,042	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※13		10,081		7,408	
2 工事未払金	※14		15,888		15,777	
3 短期借入金	※6		5,750		12,050	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※7		9,170		7,190	
5 一年以内に償還予定の 社債			2,660		400	
6 未払金	※15		873		1,023	
7 未払法人税等			69		60	
8 未成工事受入金			7,071		7,055	
9 賞与引当金			395		400	
10 完成工事補償引当金			48		53	
11 工事損失引当金			1,926		2,475	
12 損害補償損失引当金			827		455	
13 設備支払手形			239		65	
14 その他			151		101	
流動負債合計			55,154	61.4	54,517	64.9
II 固定負債						
1 社債			1,050		1,100	
2 長期借入金	※8		11,022		8,897	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※16		2,211		2,211	
4 退職給付引当金			1,584		1,497	
5 役員退職慰労引当金			390		398	
6 海外事業損失引当金			718		857	
固定負債合計			16,978	18.9	14,962	17.8
負債合計			72,132	80.3	69,479	82.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9,601	10.7	9,601	11.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,400		2,400		
(2) その他資本剰余金		6,048		5,345		
資本剰余金合計			8,449	9.4	7,745	9.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△703		△1,974		
利益剰余金合計			△703	△0.8	△1,974	△2.3
4 自己株式			△4	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計			17,342	19.3	15,361	18.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,330	1.5	145	0.1
2 土地再評価差額金	※16		△960	△1.1	△944	△1.1
評価・換算差額等合計			369	0.4	△798	△1.0
純資産合計			17,712	19.7	14,563	17.3
負債・純資産合計			89,845	100	84,042	100

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			84,643	100		76,841	100
II 完成工事原価	※1		80,851	95.5		75,821	98.7
完成工事総利益			3,792	4.5		1,019	1.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		141			141		
2 従業員給料手当		1,728			1,774		
3 従業員賞与引当金繰入額		123			125		
4 退職金		4			—		
5 退職給付費用		156			144		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		38			37		
7 法定福利費		266			255		
8 福利厚生費		122			108		
9 事務用品費		149			144		
10 通信交通費		297			289		
11 調査研究費		153			153		
12 減価償却費		156			157		
13 支払設計料		321			221		
14 その他		725	4,385	5.2	683	4,238	5.5
営業損失			593	△0.7		3,218	△4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	53			63		
2 受取配当金	※5	37			33		
3 資産賃貸収入		178			151		
4 為替差益		9			—		
5 その他	※5	222	502	0.6	290	538	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		565			699		
2 社債利息		33			35		
3 資産賃貸費用		384			361		
4 社債発行費		27			12		
5 その他		47	1,058	1.2	95	1,203	1.5
経常損失			1,149	△1.3		3,883	△5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	141		2	
2 投資有価証券売却益		1,032		1,417	
3 貸倒引当金戻入額		8		—	
4 その他		40	1,222	51	1,471
			1.4		1.9
VII 特別損失					
1 前期損益修正損		26		39	
2 固定資産売却損	※3	0		19	
3 固定資産除却損	※4	19		17	
4 関係会社株式評価損		125		—	
5 ゴルフ会員権等評価損		12		2	
6 特別退職加算金		1		9	
7 独禁法違反に係る損失		666		—	
8 海外事業損失引当金 繰入額		245		246	
9 海外工事関連訴訟費用		198		72	
10 仮設材に係る臨時費用		—		156	
11 為替差損		—		359	
12 その他		2	1,298	49	972
			1.5		1.3
税引前当期純損失			1,225		3,384
			△1.4		△4.4
法人税、住民税 及び事業税		38		40	
法人税等調整額		△568	△530	△1,465	△1,425
			△0.6		△1.8
当期純損失			694		1,958
			△0.8		△2.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△262	△262		—
当期純損失				—	△694	△694
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			2	2		—
株式交換による変動額			1,453	1,453		—
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	△8	△8
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△653	△653	1,143	1,143
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△24	16,832	2,192	210	2,403	19,236
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△262				△262
当期純損失		△694				△694
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	23	25				25
株式交換による変動額		1,453				1,453
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△8	△862	△1,171	△2,033	△2,042
事業年度中の変動額合計(百万円)	20	510	△862	△1,171	△2,033	△1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	△4	17,342	1,330	△960	369	17,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703
事業年度中の変動額						
当期純損失				—	△1,958	△1,958
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩額				—	△16	△16
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替			△703	△703	703	703
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△703	△703	△1,271	△1,271
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	5,345	7,745	△1,974	△1,974

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△4	17,342	1,330	△960	369	17,712
事業年度中の変動額						
当期純損失		△1,958				△1,958
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	1	0				0
土地再評価差額金の取崩額		△16				△16
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△1,184	16	△1,167	△1,167
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5	△1,980	△1,184	16	△1,167	△3,148
平成20年3月31日残高(百万円)	△10	15,361	145	△944	△798	14,563

## (4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法	デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。  無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 投資不動産 定率法	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業損失が19百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ20百万円増加しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ47百万円増加しています。 無形固定資産 同左  投資不動産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧海外事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、29,553百万円であります。 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によっていましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に變更いたしました。</p> <p>この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事实行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。</p> <p>この結果、従来基準によった場合に比べ、完成工事高が9,794百万円多く計上され、完成工事総利益は231百万円少なく計上されています。また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ231百万円多く計上されています。</p>	<p>完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、42,689百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,712百万円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	
<p>(企業統合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																													
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)		1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)																													
工場財団 組成資産	担保付債務	工場財団 組成資産	担保付債務																												
※1 建物 1,937	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,372	※1 建物 1,857	※6 短期借入金 3,452																												
※2 構築物 88	※8 長期借入金 8,433	※2 構築物 81	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,089																												
※3 機械装置 224	計 11,806	※3 機械装置 195	※8 長期借入金 7,657																												
※4 工具器具 ・備品 1		※4 工具器具 ・備品 0	計 14,200																												
※5 土地 11,076		※5 土地 11,076																													
計 13,328		計 13,212																													
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																													
※9 受取手形 48百万円		※9 受取手形 8百万円																													
※10 完成工事未収入金 576百万円		※10 完成工事未収入金 631百万円																													
※11 流動資産のうち 「その他」 35百万円		※11 流動資産のうち 「その他」 152百万円																													
※12 長期営業外未収入金 37百万円		※12 長期営業外未収入金 32百万円																													
※14 工事未払金 6,313百万円		※13 支払手形 4百万円																													
※15 未払金 15百万円		※14 工事未払金 7,689百万円																													
		※15 未払金 12百万円																													
3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)		3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,718	富士前鋼業(株)	275	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	400	川田テクノシステム(株)	350	計	3,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,109</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,841	富士前鋼業(株)	225	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	180	川田テクノシステム(株)	262	計	3,109
保証先	保証額(百万円)																														
東邦航空(株)	1,718																														
富士前鋼業(株)	275																														
富士前商事(株)	600																														
(株)橋梁メンテナンス	400																														
川田テクノシステム(株)	350																														
計	3,343																														
保証先	保証額(百万円)																														
東邦航空(株)	1,841																														
富士前鋼業(株)	225																														
富士前商事(株)	600																														
(株)橋梁メンテナンス	180																														
川田テクノシステム(株)	262																														
計	3,109																														
(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)		(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>日本綜合地所(株)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,576</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>マツヤハウジング(株)</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	710	マツヤハウジング(株)	460	その他4社	1,263	計	2,433								
保証先	保証額 (百万円)																														
(株)タカラレーベン	977																														
日本綜合地所(株)	540																														
その他4社	1,059																														
計	2,576																														
保証先	保証額 (百万円)																														
(株)タカラレーベン	710																														
マツヤハウジング(株)	460																														
その他4社	1,263																														
計	2,433																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p>												
<p>5 ※16 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円</p>	<p>5 ※16 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円</p>												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 1478 750 1590"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,250百万円	借入実行残高	5,750百万円	差引額	9,500百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="798 1478 1372 1590"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,750百万円	借入実行残高	11,550百万円	差引額	3,200百万円
当座貸越極度額	15,250百万円												
借入実行残高	5,750百万円												
差引額	9,500百万円												
当座貸越極度額	14,750百万円												
借入実行残高	11,550百万円												
差引額	3,200百万円												
<p>7 ※17 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれていません。</p> <table border="1" data-bbox="175 1769 750 1836"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	受取手形	70百万円	<p>7</p>										
受取手形	70百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は228百万円であります。	1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は240百万円であります。
2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円		建物 1百万円
	土地 141百万円		機械装置 0百万円
	計 141百万円		車輛運搬具 0百万円
			工具器具・備品 0百万円
			計 2百万円
3	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 0百万円		建物 8百万円
	車両運搬具 0百万円		機械装置 8百万円
	工具器具・備品 0百万円		車輛運搬具 0百万円
	計 0百万円		工具器具・備品 0百万円
			土地 1百万円
			計 19百万円
4	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 3百万円		建物・構築物 9百万円
	機械装置 11百万円		機械装置 2百万円
	車両運搬具 0百万円		車輛運搬具 0百万円
	工具器具・備品 4百万円		工具器具・備品 5百万円
	借地権 0百万円		計 17百万円
	計 19百万円		
5	※5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	5	※5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。
	受取利息 7百万円		受取利息 12百万円
	受取配当金 6百万円		受取配当金 3百万円
	営業外収益のうち「その他」 127百万円		営業外収益のうち「その他」 213百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94,820	13,546	91,785	16,581

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,581	27,180	4,128	39,633

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両運搬具	39	27	12	車両運搬具	13	4	8
工具器具・備品	27	17	9	工具器具・備品	51	34	16
合計	67	44	22	合計	64	39	24
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内	9百万円			1年内	6百万円		
1年超	12百万円			1年超	18百万円		
合計	22百万円			合計	24百万円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	13百万円			支払リース料	10百万円		
減価償却費相当額	13百万円			減価償却費相当額	10百万円		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	17百万円			1年内	22百万円		
1年超	20百万円			1年超	31百万円		
合計	38百万円			合計	53百万円		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,098	1,074
完成工事原価	346	742
役員退職慰労引当金	157	160
投資有価証券評価損	360	324
賞与引当金	159	161
工事損失引当金	778	1,000
海外事業損失引当金	290	346
損害補償損失引当金	334	183
減損損失	756	689
貸倒引当金	218	229
投資不動産評価損	1,301	1,301
ゴルフ会員権等評価損	121	107
繰越欠損金	1,282	2,256
その他	311	286
繰延税金資産小計	7,518	8,864
評価性引当額	△2,096	△1,976
繰延税金資産合計	5,421	6,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△901	△98
事業用土地の再評価差額金	△2,211	△2,211
繰延税金負債合計	△3,113	△2,310
繰延税金資産の純額	2,308	4,577
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	306.47円	252.09円
1株当たり当期純損失金額	13.00円	33.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しているため、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (百万円)	694	1,958
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	694	1,958
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	53,430	57,780

## 2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,712	14,563
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	17,712	14,563
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,794	57,771

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社の取引先である(株)コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだなされていません。</p> <p>なお、同社に対する債権は、約19百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。</p>	

## 6 その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動（平成20年6月27日）

## 退任予定代表取締役

代表取締役 専務取締役 技師長 野村國勝（顧問就任予定）

## ② その他の役員の異動（平成20年6月27日）

## 1. 新任取締役候補

常務取締役 安全品質統括担当	渡辺 滉	（現 専務執行役員 安全品質統括部長）
常務取締役 鋼構造生産部門担当	渡辺 武	（現 専務執行役員 鋼構造生産部門担当）

ひろし

## 2. 退任予定取締役

取締役 岩井清貢（顧問就任予定）

## 3. 退任予定監査役

監査役 吉崎弘美

## 4. 職務異動予定

常務取締役 総務・人事・ コンプライアンス担当	金井 洋	（現 常務取締役 常務執行役員 総務部長 兼 コンプライアンス担当）
----------------------------	------	---------------------------------------

## ③ 執行役員の異動（平成20年6月27日）

## 退任予定執行役員

専務執行役員 安全品質統括本部長	渡辺 滉
専務執行役員 鋼構造生産部門担当	渡辺 武
常務執行役員 総務部長	金井 洋

ひろし

## (2) その他

## ① 生産、受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	72,163	52,252 (27.6%減)
土木・建設事業	51,124	55,335 (8.2%増)
その他事業	22,151	27,488 (24.1%増)
合計	145,439	135,075 (7.1%減)

## 2. 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	48,497	46,971 (3.1%減)
土木・建設事業	60,013	52,552 (12.4%減)
その他事業	21,860	26,483 (21.1%増)
計	130,371	126,007 (3.3%減)
セグメント間取引相殺消去	△13,476	△18,885 (40.1%増)
連結	116,895	107,122 (8.4%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

## ② 提出会社における製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

## 1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	23,558	27.8	20,099	26.2
鉄 骨	24,921	29.4	26,805	34.9
建 築	35,089	41.5	28,725	37.4
その他	1,073	1.3	1,210	1.6
計	84,643	100	76,841	100

## 2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	42,663	41.0	27,468	34.6
鉄 骨	29,499	28.3	24,690	31.1
建 築	30,890	29.7	26,041	32.8
その他	1,085	1.0	1,248	1.6
計	104,140	100	79,448	100

## 3. 受注残高

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	48,070	46.7	55,439	52.5
鉄 骨	26,640	25.9	24,526	23.2
建 築	28,074	27.2	25,390	24.0
その他	255	0.2	292	0.3
計	103,040	100	105,649	100

以 上